



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 トーホー

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当

(氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	155,637	△2.3	1,881	0.8	1,914	23.3	877	6.9
28年1月期第3四半期	159,327	3.7	1,867	0.8	1,552	△14.3	821	21.2

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 789百万円 (△6.5%) 28年1月期第3四半期 844百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	80.39	—
28年1月期第3四半期	75.22	—

※平成27年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	80,303	24,399	30.0
28年1月期	78,459	24,468	30.7

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 24,082百万円 28年1月期 24,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	5.00	—	25.00	—
29年1月期	—	25.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、平成28年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	△1.0	2,900	5.7	2,900	19.4	1,300	27.7	119.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期3Q	11,012,166 株	28年1月期	11,012,166 株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	94,513 株	28年1月期	94,335 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期3Q	10,917,713 株	28年1月期3Q	10,918,223 株

※平成27年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。28年1月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、円高や海外景気の減速懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、消費者の将来不安から来る生活防衛意識の高まりなど消費マインドは足踏み状態にあり、加えて4月に発生した「平成28年熊本地震(以下、「震災」という)」の影響が残るなど、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(平成28年1月期(2015年度)～平成30年1月期(2017年度))の2年目として、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、「業革(業務改革)」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに7つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、前期に実施したM&Aの寄与がありましたが、大口得意先との取引減少、震災による影響もあり、売上高は1,556億37百万円(前年同期比2.3%減)となりました。営業利益は食品スーパー事業部門の業績回復の遅れがありましたが、生産性向上策の推進やコスト・コントロールにより18億81百万円(同0.8%増)となりました。経常利益は前期に持分法による投資損失を計上した反動から19億14百万円(同23.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億77百万円(同6.9%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会を全国7会場で開催し、人手不足対策として調理オペレーションの見直しにつながる提案など、得意先に役立つ内容を充実するとともに、テーマ別展示商談会も頻繁に開催し、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大を図りました。

業革につきましては、㈱トーホーフードサービスで営業力の一層の強化を図るべく、営業チーム単位で迅速な情報共有を可能にする「セールス・コミュニケーション・ネットワーク(TSCN)」を2月に導入いたしました。また、従来からの取組みである「バックオフィス業務の集約化」を推進するとともに、得意先・仕入先との受発注業務の効率化を図る「Web受発注システム(TOP)」の活用強化等、IT投資によるバックオフィス業務の省力化に引き続き注力いたしました。

事業基盤につきましては、品質管理の強化や倉庫内業務の効率化による生産性の向上を図るべく、10月に㈱トーホー・北関東(栃木県宇都宮市)の本社・宇都宮支店を新築移転(同一敷地内)いたしました。

以上の結果、前期に実施したM&A(4月㈱プレストサンケー商会、12月Marukawa Trading(S)Pte.Ltd.)の寄与がありましたが、震災の影響や大口得意先との取引減少、不採算取引の解消による減少もあり、当事業部門の売上高は1,033億26百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は売上総利益率の改善に加え、業革による生産性向上の効果などにより16億58百万円(同31.6%増)となりました。

なお、当社は平成29年2月1日付で業務用酒類の仕入・調達事業を営む㈱トーホーマーケティングサポートを吸収合併する予定であります。これにより当社のマーケティング本部に業務用食材・酒類の仕入・調達を一本化し、グループを俯瞰した商品・物流戦略の更なる強化を図ってまいります。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店の繁盛に貢献すべく、「居酒屋・バル」、「北海道・和食」といった全店統一フェアを定期的開催するとともに、展示商談会を積極的に開催し、基本食材から産直食材、専門食材、厨房機器に至るまで提案活動を強化いたしました。

また、A-プライス専用「スマホアプリ」を活用し、仕入情報やクーポン・セール情報をタイムリーに発信するなど情報提供力を更に強化いたしました。

事業基盤につきましては、A-プライスで3月に鳥取県初進出となる米子店(鳥取県米子市)、5月に愛知県初進出となる尾張一宮店(愛知県一宮市)、10月に松崎店(福岡市東区)の計3店舗を出店するとともに、9月に加古川別府店(兵庫県加古川市)、10月に松山店(愛媛県松山市)を移転いたしました。加古川別府店ではA-プライス初となる鮮魚の取扱いを開始いたしました。改装は、2月に西福岡店(福岡市西区)・高松店(香川県高松市)、4月に徳島店(徳島県徳島市)、7月に府中店(東京都府中市)、8月に川口前川店(埼玉県川口市)の計5店舗を実施し、一方で7月に立川店(東京都立川市)、10月に香椎店(福岡市東区)を閉店いたしました。また、静岡県の連結子会社2社(日食商事㈱、㈱小松屋食品)の合併によって2月に誕生した㈱トーホー・C&C静岡(静岡市葵区)では、3月に本社を移転するとともに物流センターを開設、5月にニッショク竜南店(静岡市葵区)を改装いたしました。

以上の結果、前期末に閉店したA-プライス薬院店の影響に加え、㈱トーホー・パワーラークスの競争激化による売上回復の遅れ、㈱トーホー・C&C静岡における卸部門の見直しなどがあり、当事業部門の売上高は305億61百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億58百万円（同57.5%減）となりました。

なお、首都圏での事業力強化を図るべく、平成29年2月1日付で㈱トーホー・パワーラークス（東京都日野市）を㈱トーホーキャッシュアンドキャリアに吸収合併する予定であります。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に提供できる価値の訴求に継続的に取り組んでまいりました。

商品面では自社農園㈱トーホーファームをはじめとする神戸市西区神出町近郊で採れた高鮮度野菜「かんで野菜」の販売を強化いたしました。また、毎日の暮らしに欠かせない商品をお求めやすい価格帯で提供するため、資本・業務提携先である㈱パローホールディングスのプライベートブランド商品（Vシリーズ）の導入アイテムを拡大するとともに、10月には新たな商品カテゴリーとして本多開店（神戸市垂水区）にインスタペーカリーを導入いたしました。

サービス面では、より便利にお買い物いただけるよう、7月に山陽タクシー㈱（神戸市垂水区）と共同し、神戸市垂水区にあるトーホーストア7店舗（垂水駅前店除く）において「お買い物らくらくタクシー便」の運用を開始いたしました。

店舗につきましては、4月にトーホーストアB i V i 土山店（兵庫県加古郡）を出店する一方、3月に別府店（兵庫県加古川市）、9月に育が丘店（兵庫県小野市）・藤江店（兵庫県明石市）を閉店いたしました。

一層厳しさを増す競合関係に対して、ピーク時間帯の販売強化などに注力してまいりましたが、客数の十分な回復には至らず、それに伴う商品ロスが増加するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は171億82百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失は2億92百万円（前年同期は1億11百万円の営業損失）となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食の安心・安全管理をサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」、飲食店の「店舗内装設計・施工」など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の販売を引続き強化いたしました。

また、グループ内の「業革」を更に推進すべく、全体最適化に繋がるIT投資を計画に沿って進めるとともに、9月にはM&A戦略により、ソフトウェアの開発・保守を営む㈱システムズコンサルタント（東京都中央区）をグループ化し、システム開発力の強化を図りました。

一方、7月に当社が保有する㈱フィナンシャル・アドバイス（神戸市東灘区、以下「F・A」という）株式の全てを同社に譲渡（F・Aによる自己株式取得）し、同社は連結対象外となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は45億67百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は3億57百万円（同3.5%増）となりました。

なお、グループ連携強化によるシナジー効果を更に発揮すべく、平成29年2月1日付で不動産・建設関連の連結子会社4社（㈱T S K（神戸市東灘区）、㈱神戸営繕（神戸市中央区）、神戸コンフォーム㈱（神戸市垂水区）、㈱日建（埼玉県草加市））を合併し、「㈱トーホー・コンストラクション」として新たに始動する予定であります。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億43百万円増加し、803億3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金22億83百万円、有形固定資産7億26百万円、関係会社株式5億79百万円の増加がある一方で、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等による受取手形及び売掛金13億40百万円の減少、のれん3億81百万円の減少によるものであります。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19億12百万円増加し、559億3百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金24億85百万円の増加がある一方で、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等による支払手形及び買掛金4億1百万円の減少によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は234億4百万円（前連結会計年度末209億19百万円）となりました。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、243億99百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加8億77百万円がある一方で、企業結合会計基準等を適用したことによる利益剰余金の減少3億1百万円、為替換算調整勘定の減少1億12百万円、配当金の支払5億45百万円（前期末1株当たり25円、中間期末1株当たり25円）によるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、30.0%と前連結会計年度末の30.7%に比べ0.7ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年9月7日公表の「平成29年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん256百万円及び利益剰余金301百万円が減少するとともに、資本剰余金が44百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,541	8,825
受取手形及び売掛金	17,124	15,784
商品及び製品	9,795	9,700
原材料及び貯蔵品	39	36
その他	3,676	3,701
貸倒引当金	△67	△34
流動資産合計	37,110	38,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,552	10,046
土地	15,878	15,878
その他(純額)	2,162	2,395
有形固定資産合計	27,593	28,319
無形固定資産		
のれん	2,775	2,394
その他	639	702
無形固定資産合計	3,415	3,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,220
関係会社株式	743	1,323
敷金	4,049	4,064
退職給付に係る資産	2,439	2,528
その他	1,182	959
貸倒引当金	△228	△223
投資その他の資産合計	10,339	10,872
固定資産合計	41,348	42,290
資産合計	78,459	80,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,125	24,723
短期借入金	7,160	8,354
未払法人税等	473	552
賞与引当金	419	1,108
その他の引当金	227	265
資産除去債務	14	44
その他	4,162	3,143
流動負債合計	37,582	38,193
固定負債		
長期借入金	13,759	15,050
引当金	15	11
退職給付に係る負債	295	368
資産除去債務	407	425
その他	1,930	1,854
固定負債合計	16,408	17,710
負債合計	53,991	55,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,087
利益剰余金	12,746	12,776
自己株式	△173	△173
株主資本合計	22,959	23,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	561
繰延ヘッジ損益	△50	△35
為替換算調整勘定	—	△112
退職給付に係る調整累計額	678	634
その他の包括利益累計額合計	1,106	1,047
非支配株主持分	402	317
純資産合計	24,468	24,399
負債純資産合計	78,459	80,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	159,327	155,637
売上原価	129,720	126,051
売上総利益	29,607	29,586
販売費及び一般管理費	27,739	27,704
営業利益	1,867	1,881
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	19	24
補助金収入	—	23
その他	138	134
営業外収益合計	159	182
営業外費用		
支払利息	96	75
持分法による投資損失	310	18
貸倒損失	—	24
その他	67	32
営業外費用合計	474	150
経常利益	1,552	1,914
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	57	12
関係会社株式売却益	44	3
特別利益合計	103	16
特別損失		
固定資産売却損	48	0
減損損失	25	—
固定資産除却損	137	53
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	26	—
店舗閉鎖損失	—	121
その他	28	16
特別損失合計	266	191
税金等調整前四半期純利益	1,389	1,739
法人税等	544	886
四半期純利益	845	853
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	821	877

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	845	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	81
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	—	△112
退職給付に係る調整額	△115	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△1	△63
四半期包括利益	844	789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	819
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,504	31,218	17,502	4,102	159,327	—	159,327
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	61,117	1,189	0	3,794	66,102	△66,102	—
計	167,621	32,408	17,502	7,896	225,430	△66,102	159,327
セグメント利益又は損失(△)	1,260	373	△111	345	1,867	—	1,867

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△66,102百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,326	30,561	17,182	4,567	155,637	—	155,637
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	59,028	1,091	0	4,449	64,570	△64,570	—
計	162,354	31,652	17,183	9,016	220,207	△64,570	155,637
セグメント利益又は損失(△)	1,658	158	△292	357	1,881	—	1,881

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△64,570百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、ディストリビューター事業セグメントで37百万円、キャッシュアンドキャリー事業セグメントで6百万円、その他事業セグメントで2百万円それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。